

令和6年度

一般会計補正予算
(第4号)

実施計画書

実施計画書（補正予算）

事業名		地域介護・福祉空間推進事業費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち					ページ番号	
	施策	1-2_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）						
	10年後の数値目標①	転入者数 630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合 90%				
	個別計画							
	横断的行動指針 (SDGs)	3	すべての人に健康と福祉を		10	人や国の不平等をなくそう		
	11	住み続けられるまちづくりを		16	平和と公正をすべての人に			
実施主体	養父市		担当課	健康福祉部 介護保険課				
会計区分	一般会計					当初補正区分	補正予算	
予算費目	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 老人福祉施設費		
根拠法令等	養父市要綱（養父市地域介護・福祉空間推進事業費補助金交付要綱）							
事業目的	対象	市内高齢者施設						
	背景と目的	高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、スプリンクラー設備等の整備、耐震化改修・大規模修繕等のほか、非常用自家発電・給水設備の整備、水害対策に伴う改修等に対して補助を行い、住み慣れた地域で安心して介護を受けることができるよう施設整備等を図る。						
事業内容	事業概要または補正の内容	<p>【補正内容】</p> <p>①事業所が災害時等に停電した際、一時的に電源を確保し、施設の機能を維持するために非常用自家発電設備を設置するための工事費等に対して補助金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループホームはちぶせの里やぶ 4,880千円 ・グループホームはちぶせの里せきのみや 4,880千円 <p>②大雨等により近隣の河川等が増水した際に、施設への土砂の流入や浸水等を防ぐための止水板等の設置工事費等に対して補助金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かるべの郷認知症対応型共同生活介護事業所 7,730千円 <p>【歳出】 補助金 17,490千円 【歳入】 国庫支出金 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 17,490千円</p>						
区 分	既決予算額（千円）	補正予算額（千円）		予算総額(千円)				
事業費	0	17,490		17,490				
財源内訳	一般財源	0	0		0			
	国支出金	0	17,490		17,490			
	県支出金	0	0		0			
	地方債	0	0		0			
	その他	0	0		0			

実施計画書（補正予算）

事業名		新規就農者支援事業費			枝番		単位事業名					
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち						ページ番号				
	施策	2-3_次代を拓く農林業の推進（農林業）										
	10年後の数値目標①	出生数 150人		10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合 90%							
	個別計画	養父市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想										
	横断的行動指針 (SDGs)	2	飢餓をゼロに			8	働きがいも経済成長も					
	11	住み続けられるまちづくりを			15	陸の豊かさを守ろう						
実施主体	養父市			担当課	産業環境部 農林振興課							
会計区分	一般会計						当初補正区分	補正予算				
予算費目	款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	3	農業振興費	
根拠法令等	新規就農者支援事業育成総合対策実施要綱 (令和4年3月29日付け 3経営第3142号 農林水産事務次官依命通知)											
事業目的	対象	新規就農者										
	背景と目的	過疎化と高齢化の進展により農業・農村の担い手不足は深刻な状況である。青年の就農意欲の奮起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後の所得の確保を図り、地域への担い手の確保と育成、強い中心経営体の確保・育成を総合的に支援する。										
事業内容	事業概要または補正の内容	<p>○新規就農者育成総合対策</p> <p>【経営開始資金】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規就農者に対し年額最大1,500千円（夫婦の場合は年間最大2,250千円）の資金を最長3年間交付する。 《歳出》1,500千円×1名=1,500千円 《歳入》県支出金 新規就農者確保事業補助金 1,500千円 <p>【経営発展支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 就農後の経営発展のために、県が機械・施設等の導入を支援する場合、国が県支援分の2倍を支援する。 《歳出》1,309,320円×3/4≒ 981千円 1,751,200円×3/4≒1,311千円 合計2,292千円 《歳入》県支出金 新規就農者確保事業補助金 2,292千円 										
区 分	既決予算額（千円）	補正予算額（千円）			予算総額(千円)							
事業費	11,869	3,792			15,661							
財源内訳	一般財源	265	0			265						
	国支出金	0	0			0						
	県支出金	4,500	3,792			8,292						
	地方債	3,500	0			3,500						
	その他	3,604	0			3,604						

実施計画書（補正予算）

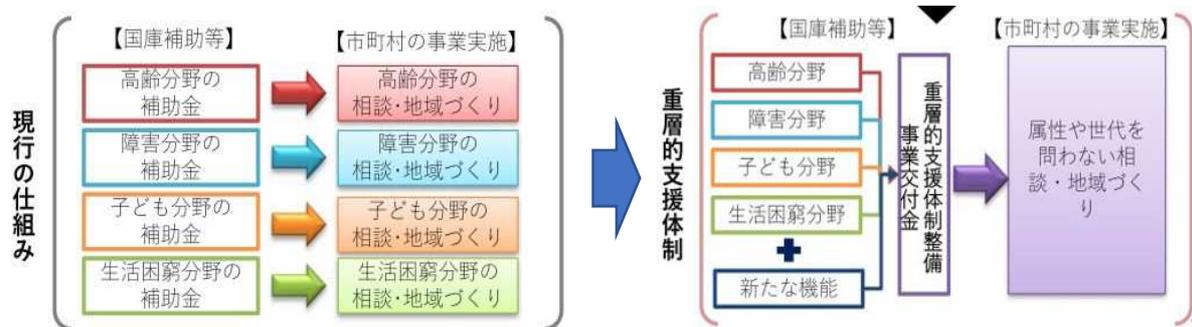
事業名		畜産振興対策事業費			枝番		単位事業名	養父市但馬牛クラスター事業			
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち						ページ番号			
	施策	3-1_地域の価値を生かした仕事づくり（価値創造）									
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数 65人/年		10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思ふ人の割合 90%						
	個別計画										
	横断的行動指針 (SDGs)	2	飢餓をゼロに			8	働きがいも経済成長も				
	15	陸の豊かさを守ろう									
実施主体		養父市			担当課	産業環境部 農林振興課					
会計区分		一般会計					当初補正区分	補正予算			
予算費目		款	6 農林水産業費		項	1 農業費		目	4 畜産業費		
根拠法令等		酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律									
事業目的	対象	養父市但馬牛クラスター協議会会員の中心的経営体となる畜産農家									
	背景と目的	<p>収益性向上等に必要な施設（畜舎等）の整備や省力化機械の導入等による飼養規模の拡大や飼養管理の改善を図ることに加え、経営資源を継承する取組を支援し、優良な繁殖雌牛への更新を加速化することで、肉用牛の生産基盤の強化を図る。</p>									
事業内容	事業概要または補正の内容	<p>畜産・酪農収益力強化整備等特別対策（畜産クラスター事業）</p> <p>養父市但馬牛クラスター協議会を事業主体とし、中心的な経営体に対し、収益力強化等に必要な施設整備等を行うもの。 今回、畜産農家1件が畜産クラスター事業を計画している。 事業内容は、牛舎4棟、堆肥舎1棟、繁殖牛の増頭などで総事業費228,000千円を見込んでいる。大規模で事業日数を要することもあり、補助金交付決定後に速やかに事業着手するため、県の予算措置にあわせて補正予算措置するもの。</p> <p>【歳出】 補助金 129,960千円（補助率：国50%、県7%） 【歳入】 県支出金 畜産・酪農収益力強化整備事業補助金 129,960千円</p>									
	区分	既決予算額（千円）			補正予算額（千円）			予算総額（千円）			
事業費		0			129,960			129,960			
財源内訳	一般財源	0			0			0			
	国支出金	0			0			0			
	県支出金	0			129,960			129,960			
	地方債	0			0			0			
	その他	0			0			0			

重層的支援体制整備事業に係る補正予算参考資料

(一般会計補正予算(第4号)、介護保険特別会計補正予算(第3号))

【重層的支援体制整備事業】

住民が抱える課題が複雑化・複合化する中で、従来の高齢者、障害者、子ども・子育て世帯、生活困窮者など、属性毎に区切られた支援体制では、複合課題や狭間のニーズへの対応が困難となっている。その対応として住民の属性を超えた包括的な支援体制の構築等に対し、国が既存の事業ごとの補助金を一体化し重層的支援体制整備事業交付金として市町村へ交付する。



【補正理由】

国の補助金の一本化に伴い、介護保険特別会計に計上していた重層的支援体制整備事業に係る事業費を歳入歳出共に一般会計予算に変更するもの。

【内 訳】

(歳 出)

(千円)

介護保険特別会計		補正額	一般会計		補正額	備 考
事業名			事業名			
3 款 地 域 支 援 事 業	一般介護予防職員人件費	△ 9,007	社会福祉職員人件費	8,290		職員人件費1名
	一般介護予防事業費	△ 6,779	総務職員人件費	707		退職手当組合負担金1名
	支援センター運営事業費	△ 1,314	地域介護予防活動支援事業費	6,779		地域介護予防活動支援等(社協委託・シルバー補助)
	総合相談事業費	△ 14,281	支援センター運営事業費	1,314		公用車管理費5台分
	権利擁護職員人件費	△ 6,452	総合相談事業費	14,281		高齢者相談センター委託
	権利擁護事業費	△ 1,135	社会福祉職員人件費	5,869		職員人件費1名
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業職員人件費	△ 7,624	総務職員人件費	575		退職手当組合負担金1名
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	△ 827	権利擁護事業費	1,115		成年後見人等事業費
	生活支援体制整備事業費	△ 20,773	社会福祉職員人件費	7,041		職員人件費1名
	計	△ 68,192	総務職員人件費	575		退職手当組合負担金1名
			包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	847		介護予防ケアマネジメント委託等
			生活支援体制整備事業費	20,773		生活支援コーディネーター委託、非常勤職員人件費1名
			計	68,166		差額26千円は県職員互助会負担金において既予算で対応するため

(千円)

介護保険特別会計	補正額	財源内訳				
		国庫	県	その他		
				支基金	一般会計負担	一般財源
地域支援事業	△ 68,192	△ 27,393	△ 12,060	△ 4,261	△ 12,060	△ 12,418
一般会計繰出金	19,388	2,718		4,261		12,409
予備費	9					9
計	△ 48,795	△ 24,675	△ 12,060	0	△ 12,060	0

一般会計	補正額	財源内訳			
		国庫	県	その他	一般財源
				他会計繰入金	
	68,166	24,665	12,056	19,388	12,057